

グローバル・カレンシー・ファンド（毎月決算型） ＜愛称 世界紀行＞

運用報告書（全体版）

第215期（決算日 2025年5月13日） 第217期（決算日 2025年7月14日） 第219期（決算日 2025年9月16日）
第216期（決算日 2025年6月13日） 第218期（決算日 2025年8月13日） 第220期（決算日 2025年10月14日）

受 益 者 のみ な さ ま へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。

「グローバル・カレンシー・ファンド（毎月決算型）」は、2025年10月14日に第220期の決算を行ないましたので、第215期から第220期の運用状況をまとめてご報告申しあげます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2007年6月22日から原則無期限です。
運用方針	主として投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっています。
主要運用対象	「マルチカレンシーファンド クラスB」受益証券 「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことを目指します。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

<140856>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター

電話番号：0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額				債組入	券率	投資信託券 組入比	純総資産額
		税分	込配	み金	期騰落				
191期(2023年5月15日)	円 2,152			円 10		% 2.5	% —	% 98.5	百万円 2,034
192期(2023年6月13日)	2,248			10		4.9	—	98.5	2,113
193期(2023年7月13日)	2,262			10		1.1	—	98.5	2,100
194期(2023年8月14日)	2,327			10		3.3	—	98.7	2,154
195期(2023年9月13日)	2,322			10		0.2	—	98.7	2,124
196期(2023年10月13日)	2,316			10		0.2	—	98.7	2,107
197期(2023年11月13日)	2,368			10		2.7	—	98.5	2,124
198期(2023年12月13日)	2,328			10		△1.3	—	98.8	2,050
199期(2024年1月15日)	2,359			10		1.8	—	98.4	2,058
200期(2024年2月13日)	2,394			10		1.9	—	98.3	2,064
201期(2024年3月13日)	2,383			10		△0.0	—	98.6	2,029
202期(2024年4月15日)	2,446			10		3.1	—	98.5	2,059
203期(2024年5月13日)	2,509			10		3.0	0.1	98.3	2,099
204期(2024年6月13日)	2,493			10		△0.2	0.1	98.5	2,069
205期(2024年7月16日)	2,554			10		2.8	0.1	98.6	2,108
206期(2024年8月13日)	2,339			10		△8.0	0.1	98.3	1,904
207期(2024年9月13日)	2,257			10		△3.1	0.1	98.7	1,826
208期(2024年10月15日)	2,369			10		5.4	0.1	98.5	1,896
209期(2024年11月13日)	2,366			10		0.3	0.1	98.5	1,884
210期(2024年12月13日)	2,329			10		△1.1	0.1	98.5	1,847
211期(2025年1月14日)	2,351			10		1.4	0.1	98.4	1,856
212期(2025年2月13日)	2,366			10		1.1	0.1	98.2	1,861
213期(2025年3月13日)	2,316			10		△1.7	0.1	98.5	1,813
214期(2025年4月14日)	2,225			10		△3.5	0.1	98.5	1,732
215期(2025年5月13日)	2,329			10		5.1	0.1	98.6	1,804
216期(2025年6月13日)	2,323			10		0.2	0.1	98.8	1,785
217期(2025年7月14日)	2,387			10		3.2	0.1	98.5	1,819
218期(2025年8月13日)	2,388			10		0.5	0.1	98.3	1,806
219期(2025年9月16日)	2,419			10		1.7	0.1	98.7	1,815
220期(2025年10月14日)	2,450			10		1.7	0.1	98.8	1,821

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 複数の投資信託に分散投資を行なうため、適切なベンチマークおよび参考指標はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		債組入比率	券率	投 資 信 託 組 入 比	託券率
		騰	落				
第215期	(期 首) 2025年4月14日	円	%		%		%
		2,225	—		0.1		98.5
	4月末	2,263	1.7		0.1		98.7
	(期 末) 2025年5月13日	2,339	5.1		0.1		98.6
第216期	(期 首) 2025年5月13日		—		0.1		98.6
	5月末	2,329	△0.7		0.1		98.5
	(期 末) 2025年6月13日	2,313	0.2		0.1		98.8
	(期 首) 2025年6月13日		—		0.1		98.8
第217期	6月末	2,323	1.6		0.1		98.3
	(期 末) 2025年7月14日	2,360	3.2		0.1		98.5
	(期 首) 2025年7月14日		—		0.1		98.5
第218期	7月末	2,387	△0.5		0.1		98.6
	(期 末) 2025年8月13日	2,376	0.5		0.1		98.3
	(期 首) 2025年8月13日		—		0.1		98.3
	(期 末) 2025年9月16日	2,398	1.7		0.1		98.7
第219期	(期 首) 2025年9月16日		—		0.1		98.3
	8月末	2,388	△0.4		0.1		98.5
	(期 末) 2025年10月14日	2,378	1.7		0.1		98.7
	(期 首) 2025年10月14日		—		0.1		98.8
第220期	9月末	2,419	0.0		0.1		98.7
	(期 末) 2025年11月13日	2,420	1.7		0.1		98.7
	(期 首) 2025年11月13日		—		0.1		98.7
	(期 末) 2025年12月12日	2,460	1.7		0.1		98.8

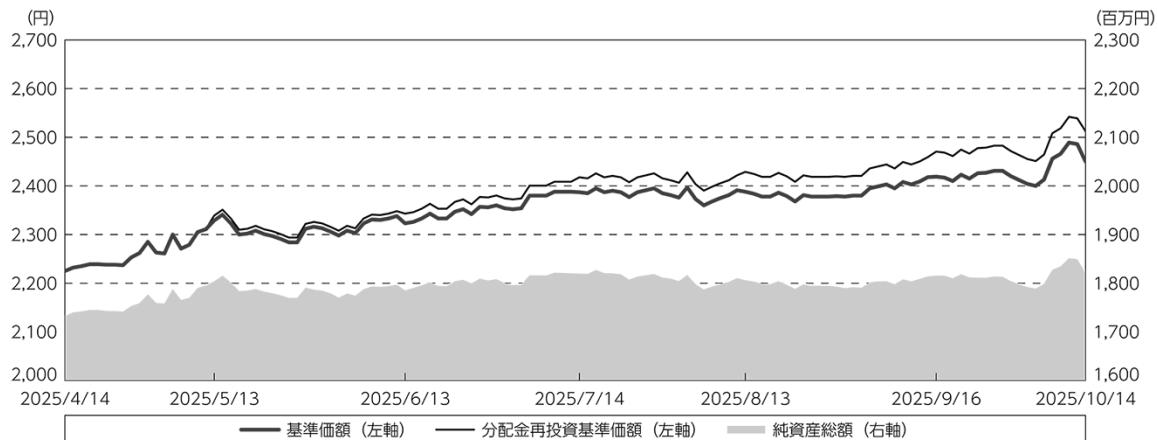
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2025年4月15日～2025年10月14日)

作成期間中の基準価額等の推移



第215期首：2,225円

第220期末：2,450円 (既払分配金(税込み)：60円)

騰落率：12.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2025年4月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界の短期債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- 利回りの高い現地通貨建て短期債券への投資により利息収入を得たこと。
- メキシコ、ハンガリーなどの債券市場が好調に推移したこと。
- コロンビアペソ、ポーランドズロチ、メキシコペソ、ハンガリーフォリントなどポートフォリオの組入れ通貨の一部が対円で上昇したこと。

<値下がり要因>

- コロンビアなどの債券市場がやや軟調に推移したこと。

投資環境

(海外短期金利市況)

2025年第2四半期は近年で最も変動の激しい期間の一つとなりました。米国による相互関税の発表を受けて市場は動搖を見せ、米国の株価指数は大幅な下落を記録しました。しかし、相互関税の適用を90日間停止するという発表を受けて投資家心理は安定し、株式市場は力強く反発しました。その後、世界的に経済成長が堅調となったことや、関税による物価上昇圧力の兆候が限定的となっていることに支えられ、米国の株価指数は過去最高値を更新しました。地政学的リスクも注目を集め、イスラエルによるイランの核関連施設への攻撃を受けて原油価格は大きく変動ましたが、停戦により安定的となりました。また、米国の財政懸念も浮上し、長期の米国国債利回りは上昇した一方、アメリカドルは下落しました。

第3四半期の世界の株式および債券市場は、予想以上に底堅い経済成長を背景に上昇し、関税の影響も想定より軽微でした。米国連邦準備制度理事会(FRB)による9月の利下げは、特に米国国債にとって追い風となり、金価格も上昇を継続しました。一方、欧州の財政問題がフランスを中心に長期国債の重しとなり、構造的な課題が改めて浮き彫りとなりました。全体として、第3四半期はリスク資産にとって支援的な環境が継続しており、金融緩和とインフレの抑制に下支えされました。

新興国市場の通貨および現地通貨建て債券は、アメリカドルの下落と多くの新興国のマクロ経済環境の改善に支えられ、2025年第2四半期および第3四半期を通じて堅調に推移しました。米国の財政状況や世界的な外貨準備の構造変化がアメリカドルの下落を促し、新興国通貨にとって前向きな環境をもたらしました。メキシコペソや韓国ウォンなど、高利回りかつファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)の良好な通貨が顕著な上昇を示し、投資家の関心を集めました。また、現地通貨建て新興国債券市場も、インフレの鈍化や中央銀行による積極的な金融緩和、高い実質利回りなどに支えられ、堅調に推移しました。インドネシアなどでは、安定した経済成長やディスインフレ傾向を背景に利下げを実施しました。これらの動きに加え、財政の健全化や対外収支の改善が進んだことで、外国資本が現地通貨建て新興国債券市場に回帰しました。先進国債券との利回りの差が拡大するなか、通貨の分散効果も相まって、現地通貨建て新興国債券は世界の債券市場においても良好なパフォーマンスを示しました。流動性の構造的な改善や国内の投資家の拡大も、現地通貨建て新興国債券の安定性と魅力を一段と高める要因となりました。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの0.48%近辺からほぼ横ばいの推移となり、0.48%近辺で期間末を迎えるました。

国庫短期証券(TB)3ヶ月物金利は、期間の初めの0.32%近辺から徐々に上昇し、0.44%近辺で期間末を迎えるました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、収益性を追求するため、「マルチカレンシーファンド クラスB」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

(マルチカレンシーファンド クラスB)

利回り水準の比較的高い通貨の短期金融資産への投資を継続しました。各国のファンダメンタルズ分析や、

通貨ごとの短期金融資産の流動性など、各通貨のリスクを勘案し、投資対象通貨の選別を実施しました。F R B、欧州中央銀行（E C B）、日銀などの主要中央銀行の金融政策運営については、世界の債券利回りや当ファンドの投資先通貨のパフォーマンスに影響を及ぼすことから、動向を引き続き注視しています。

F R Bが0.25%の利下げとハト派（景気に対して弱気）的な方針を示して金融緩和サイクルを再開したことで、米国の政策姿勢がより緩和的になるとの期待が強まりました。労働市場の軟化やインフレの安定を背景に、アメリカドルは下落し、米国の短期金利も低下しました。これらの環境は、歴史的に新興国市場の通貨や債券利回りにとって支援材料となる傾向があります。このような状況下で、新興国通貨は全般的に上昇し、現地通貨建て債券も高い実質利回りやインフレの鈍化、潤沢な流動性を背景に堅調な推移を継続しています。

当ファンドでは、メキシコやコロンビアなどの高利回り債券市場への資産配分を高めることに魅力的な投資機会があるとみています。これらの国は、魅力的な債券利回りに加え、信頼性の高い金融政策運営や構造改革を通じて投資家の信頼を確保しています。政策運営の柔軟性も維持されており、安定性を損なうことなく段階的な金融緩和が可能です。また、新興国市場での国内の投資家基盤の拡大や現地通貨建て債券発行への依存度の高まりといった構造的な変化が、外的ショックへの脆弱性を低下させています。さらに、アメリカドルが引き続き軟調に推移すると見込まれるなか、欧州の新興国通貨にも注目しており、特にポーランドズロチは、相対的な底堅さやユーロ圏経済の改善傾向から恩恵を受けると考えています。これらの要因は、債券のケーポン収益と通貨の上昇による恩恵を目的とした分散投資の一環として、高利回りの新興国資産および一部の欧州通貨への戦略的な配分を後押ししています。

期間末時点では、イギリスポンド、ニュージーランドドル、ハンガリーフォリント、メキシコペソ、オーストラリアドル、アメリカドル、ノルウェークローネ、ポーランドズロチ、チリペソ、コロンビアペソ建ての短期債券に分散投資を行なっています。

（マネー・マーケット・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国債の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかつた収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第215期	第216期	第217期	第218期	第219期	第220期
	2025年4月15日～ 2025年5月13日	2025年5月14日～ 2025年6月13日	2025年6月14日～ 2025年7月14日	2025年7月15日～ 2025年8月13日	2025年8月14日～ 2025年9月16日	2025年9月17日～ 2025年10月14日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.428%	10 0.429%	10 0.417%	10 0.417%	10 0.412%	10 0.407%
当期の収益	6	5	6	5	6	6
当期の収益以外	3	4	3	4	3	3
翌期繰越分配対象額	2,256	2,251	2,248	2,244	2,240	2,237

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、「マルチカレンシーファンド クラスB」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

(マルチカレンシーファンド クラスB)

米国では、2026会計年度(2025年10月～2026年9月)の歳出法案が成立するまでのつなぎ予算の成立が失敗し、2025年10月から政府機関の閉鎖に突入しています。第1次トランプ政権時と合わせると3回目の閉鎖となります。つなぎ予算の不成立により、広範な一時帰休が実施され、数十万人の連邦職員が影響を受けると推定されています。最大の争点は、年末で失効予定の「医療保険制度への補助金」の延長を民主党が求めているのに対し、共和党がそれを拒否している点です。米国行政管理予算局(OMB)は強硬な姿勢をとる可能性があり、連邦職員の広範な解雇を示唆しています。そのほかの懸念点として、政府機関の閉鎖中に雇用統計などの主要経済指標の公表が停止され、中央銀行や投資家が、難しい政策判断や投資判断を迫られる可能性があります。

米国経済は、労働市場の減速や根強いインフレ圧力、変化し続ける金融政策環境などの複雑な状況に直面しています。米国の2025年第2四半期のGDP(国内総生産)成長率(確報値)は、サービス消費や知的財産投資に牽引されて年率換算で前期比3.8%増に上方修正され、米国経済の底堅さが確認されたことを受けて、第3四半期のGDP成長率も堅調な成長が見込まれる一方、短期的なFRBの利下げ期待が後退しました。一方、足もとの経済指標では、労働市場の軟化が示唆されています。8月の小売売上高は底堅さを示しましたが、採用率と離職率はともに低下しており、雇用の脆弱性に対する懸念が強まっています。9月の米国連邦公開市場委員会(FOMC)では、最近の雇用統計の弱さや失業率の上昇など米国の労働市場の軟化を踏まえ、FRBはインフレの抑制よりも雇用の下支えを優先する姿勢を示し、市場予想通り政策金利を0.25%引き下げましたが、ある理事は0.50%の利下げを主張して反対票を投じました。最新の政策金利見通しでは、2025年の残り

の期間に合計0.50%の利下げが示唆された一方、マクロ経済見通しはタカ派（景気に対して強気）的な方向に傾いており、これまでの予想よりも力強い経済成長や低い失業率、高いインフレ率が想定されています。今回のFOMCでは、FRBはインフレ期待の管理と労働市場の軟化への対応の間で微妙なバランスを取っていること、そして内部の意見対立や中央銀行の独立性に対する外部からの圧力に直面していることを浮き彫りにしました。市場では、追加利下げが実施されることが予想されています。

欧州では、ディスインフレ傾向が概ね順調に進行していますが、2025年9月のユーロ圏の総合消費者物価指数（HICP）の上昇率（速報値）は前年同月比2.2%と前月から小幅に加速しました。この主因は、前年のエネルギー価格が低かった反動やサービス価格の上昇率が前年同月比3.2%と依然として高止まりしていることがあります。コア指数の上昇率は前月から横ばいの前年同月比2.3%となり、エネルギー価格の一時的なベース効果にもかかわらず、基調的な物価上昇圧力は引き続き緩和していることが示唆されています。経済活動指標では、ユーロ圏経済の回復が脆弱であることが示されています。9月のユーロ圏の総合購買担当者景気指数（PMI）速報値は51.2となり、前月から上昇しました。サービス業PMIは51.4と前月から上昇した一方、製造業PMIは景気拡大・縮小の分かれ目となる50を下回りました。ユーロ圏の経済成長の勢いは依然として低調であり、2025年第2四半期のユーロ圏のGDP成長率（確定値）は前期比0.1%増にとどまり、前四半期から減速しました。この背景には、ドイツ経済のマイナス成長や投資の急減、関税関連の混乱による輸出入の減速などがあります。こうした状況を背景に、ECBは9月に政策金利を据え置くことを決定し、今後の政策判断はデータ次第であるという姿勢を改めて強調しました。ECBの最新の見通しでは、インフレ率は2%の目標に向けて収束するとみられており、2025年のGDP成長率予測は小幅に上方修正されました。市場では、事実上、利下げサイクルが終了したという見方が織り込まれており、年内に追加利下げが行なわれる確率はごくわずかであると予想されています。

英国では、秋季予算案が2025年11月に発表される見込みですが、これはここ数年で最も重要な予算の一つになるとみられています。リーブス財務相が「2029～2030会計年度までに歳出と税収を均衡させる」という財政ルールを達成するためには、大規模な財源の確保が必要になると見込まれています。この財政再建策は、歳出削減よりも増税に依存することになるとみられています。示唆されている財政再建策案には、所得税の課税基準額の凍結やギャンブル関連企業への課税強化、配当金への課税などが含まれています。住宅市場は依然として軟調であり、住宅価格は下落傾向にありますが、住宅ローンの承認件数は安定しています。2025年5～7月の失業率は4.7%にとどまっていますが、先行指標では失業率がさらに悪化する可能性が示唆されています。8月の消費者物価指数（CPI）のサービス指数の上昇率は前年同月比4.7%と高止まりしており、航空運賃や宿泊費などの変動の大きい項目が影響を与えています。イングランド銀行（BOE）は9月の金融政策決定会合において7対2の賛成多数で政策金利を据え置くことを決定しました。BOEは、賃金の伸びが減速し、労働市場の需給が緩和しているにもかかわらず、引き続きインフレ期待や二次的影響に対する懸念を抱いています。また、BOEは量的引き締め（QT）ペースを残存期間が比較的短い債券を中心に年間700億イギリスポンドに縮小することも決定しました。今後の利下げについて、BOEは「段階的かつ慎重なアプローチをとる」と強調しており、将来の利下げに関しては事前に決められた道筋はないとしています。市場では、次の利下げは2026年前半になると予想されています。

ノルウェーでは、需要の減速の兆しが見られているにもかかわらず、底堅さを維持しています。2025年第2四半期のノルウェー本土GDP成長率（石油・ガス生産を除く）は、財消費の堅調さと内需の底堅さに牽引されて前期比0.6%増となり、市場予想を上回りました。労働市場の状況は引き続き堅調で、失業率は安定的に推移しています。しかし、インフレ動向によって金融政策の見通しが引き続き困難になっています。8月の総合CPIの上昇率は、住宅費の上昇率加速などを受けて前年同月比3.5%へと加速しました。コアCPIの上昇率は前年同月比3.1%と前月から横ばいとなり、引き続き基調的な物価圧力が根強いことが示されました。こうした状況のなか、ノルウェー銀行（中央銀行）は9月の金融政策決定会合において政策金利を0.25%引き

下げて4.00%にすることを決定しました。これは、2025年に入り2回目の利下げとなります。今回の決定は慎重な一歩として位置づけられており、今後3年間の利下げペースは年1回程度の緩やかなものになることを示唆しました。同中央銀行は、インフレ率は2028年には目標付近に戻ると予想しています。また、金融政策は依然として引き締め的であり、早期の金融緩和はインフレ率を目標以上に定着させる可能性がある一方、過度な引き締めは経済成長に悪影響を与えるリスクがあると強調しました。

オーストラリアでは、インフレ動向は依然としてまちまちな状態が続いており、2025年8月の総合CPIの上昇率は前年同月比3.0%と前月から加速しました。一方、オーストラリア準備銀行（RBA）がコアCPIの指標として重視するCPIトリム平均値の上昇率は前年同月比2.6%と前月から小幅に減速し、RBAの目標範囲内で推移しており、ばらつきはあるもののディスインフレ傾向が継続していることが示されました。こうした状況を背景に、RBAは2025年に複数回の利下げを実施してきましたが、根強い物価上昇圧力や経済成長見通しの軟化を踏まえて慎重な姿勢に転じ、当月の金融政策決定会合では政策金利を3.60%に据え置くことを決定しました。労働市場は緩やかに冷え込みつつあり、失業率は4.2%で安定しているものの、労働参加率は低下傾向にあります。RBAは、ディスインフレのペースが鈍化しており、サービス価格や住宅需要の根強さなどからインフレの上振れリスクが残っているとして、政策の決定については引き続きデータ次第の姿勢を強調しています。市場では、今後1年以内に追加利下げが実施されることが予想されています。全体として、RBAは金融緩和サイクルの終盤に差し掛かっており、インフレ期待の安定とこれまでの金融政策変更の遅効的な影響とのバランスを取ろうとしています。

ニュージーランドでは、2025年第2四半期の総合CPIの上昇率は前年同期比2.7%となり、ニュージーランド準備銀行（RBNZ）の目標範囲内に収まっています。しかし、第3四半期には公共料金や政策価格などの制度的な価格改定などによって一時的に上限を超える見通しです。この一時的な上昇にもかかわらず、RBNZは、輸入物価の圧力が緩和し、余剰生産能力が継続することで、インフレ率は2026年前半に目標の2%付近に戻ると予想しています。中期的なインフレ期待は2%付近で安定的に推移しており、短期的な変動があったとしても基調的な物価上昇圧力は抑制されているという見方が裏付けられています。ニュージーランドの経済成長は依然として低調です。2025年第2四半期のGDP成長率は前期比0.9%減となり、第3四半期には緩やかな回復が示唆されているものの、企業の景況感や設備投資意欲は低調であり、余剰生産能力の大きさを示しています。製造業や建設業は引き続き低迷しており、家計消費も依然として不確実性が残ります。労働市場は引き続き軟化しており、失業率は5.2%に上昇し、雇用者数は四半期ベースで減少しています。賃金の動向は依然として強弱まちまちとなっています。こうした状況を踏まえ、RBNZは10月に政策金利を0.50%引き下げて2.50%としました。これは市場予想を上回る利下げ幅であり、経済の余剰生産能力や成長の下振れリスクへの懸念を反映したものです。同中央銀行は、インフレ率を持続的に2%の目標付近に安定させるため、さらなる利下げの可能性も示唆しました。市場では、11月に追加利下げが実施されることが予想されており、2026年前半にはターミナルレートが2.00%付近になるとの見方が広がっています。RBNZは、総合インフレ率が一時的に上昇している一方で、基調的な非貿易財インフレ率は低下を続けており、内需の弱さがさらなる金融緩和を正当化すると強調しています。全体として、金融政策は緩和方向にあり、経済成長が安定的に推移しない場合には、さらなる利下げの可能性が高まっています。

新興国市場では、世界的な好環境や国内の底堅いファンダメンタルズなどに下支えされています。FRBは、2025年9月のFOMCで金融緩和サイクルを再開し、政策金利を0.25%引き下げることを決定し、四半期ごとのFOMC参加者による経済見通しや政策金利見通しを受けて、より緩和的な政策姿勢への期待が高まりました。米国の雇用統計が弱含む一方、インフレ率は安定的に推移するなか、アメリカドル安が進行し、米国国債の短期部分の利回りが低下するなど、新興国通貨や現地通貨建て新興国債券市場にとって前向きな環境が形成されました。こうした状況を背景に、新興国通貨は幅広く上昇し、現地通貨建て新興国債券市場は、高い実質利回りやインフレの緩和、潤沢な流動性などに下支えされ、堅調に推移しました。現地通貨建て新興

国債券市場は年初来で上昇しているにもかかわらず、ブラジルやメキシコ、南アフリカなどのハイイールド新興国債券市場を中心にバリュエーション（価値評価）は依然として魅力的な水準にあります。これらの国々では、信頼できる金融政策の枠組みや構造改革の実施によって投資家の信頼を引き続き確保しています。新興国市場の中央銀行は、インフレ抑制に向けて早期に行動したことで、政策運営の柔軟性を維持しており、今後も段階的な追加利下げを実施する余地があります。さらに、新興国市場での国内の投資家基盤の拡大や現地通貨建て債券発行への依存度の高まりといった構造的な変化が、外的ショックへの脆弱性を低下させています。

しかし、地政学的リスクが引き続き主な懸念材料となっています。ロシアのドローン（無人機）が北大西洋条約機構（N A T O）加盟国の領空を侵犯する事例が相つぐなかで地政学的な緊張が高まり、歐州の安全保障環境の脆弱さが改めて浮き彫りになりました。一方、中東ではトランプ米国大統領がパレスチナ自治区ガザにおける停戦計画の交渉を推進しており、イスラエルの首相と暫定的な合意を取り付けたものの、状況は依然として不透明な状態にあります。新興国市場の政治的リスクにも注目が集まっており、目前に迫った選挙が投資家心理に影響を与えています。チリでは2025年11月に大統領選挙が実施される予定です。現時点では、いずれの候補も当選に必要な過半数を獲得できず、上位2名による決選投票に進む可能性が高いと予想されています。チェコでは、2025年10月に下院総選挙が予定されています。同選挙で、前首相率いる最大野党のポピュリスト政党「A N O 2011」が第1党となり連立政権を樹立することになれば、チェコの政策がよりポピュリズム寄りに傾く可能性があり、歐州連合（E U）との連携や域内の安定性に懸念が生じる可能性があります。F R Bによる利下げやアメリカドル安の進行、新興国市場の底堅いファンダメンタルズなど、新興国資産にとって前向きな環境が継続しています。しかし、地政学的な緊張や政治的な不確実性を踏まえ、信頼性の高い政策基盤と改革の勢いが見られる市場を見極めることが求められます。

引き続き、利回り水準の比較的高い通貨の短期金融資産に投資を行なう方針です。また、各国のファンダメンタルズ分析に加え、様々な通貨建ての短期金融資産の流動性を調査し、それらへの投資についても検討を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・マーケット・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申しあげます。

○ 1万口当たりの費用明細

(2025年4月15日～2025年10月14日)

項目	第215期～第220期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 8	% 0.358	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(2)	(0.083)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(6)	(0.248)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(1)	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他の費用	1	0.037	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用等)	(1)	(0.035)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合計	9	0.395	
作成期間の平均基準価額は、2,351円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

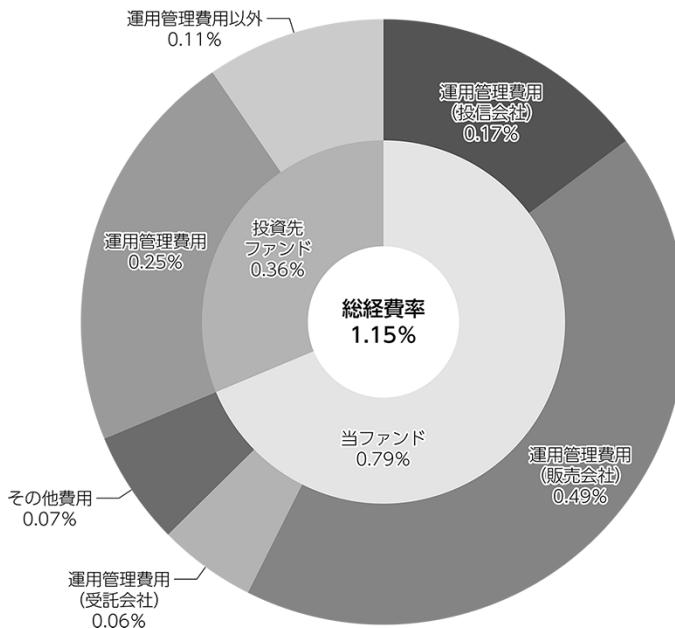
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合もあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.15%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.15
①当ファンドの費用の比率	0.79
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.25
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.11

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年4月15日～2025年10月14日)

投資信託証券

銘 柄		第215期～第220期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	マルチカレンシーファンド クラスB	千口 —	千円 —	千口 589,718	千円 101,021

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2025年4月15日～2025年10月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年4月15日～2025年10月14日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年4月15日～2025年10月14日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年10月14日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	第214期末		第220期末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
マルチカレンシーファンド クラスB	千口 10,646,396	千口 10,056,678	千円 1,799,139	% 98.8	
合 計	10,646,396	10,056,678	1,799,139		98.8

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘 柄	第214期末		第220期末	
	口 数	口 数	評 価 額	千円
マネー・マーケット・マザーファンド	千口 1,709	千口 1,709	1,740	

(注) 親投資信託の2025年10月14日現在の受益権総口数は、19,197千口です。

○投資信託財産の構成

(2025年10月14日現在)

項 目	第220期末		比 率
	評 価 額	千円	
投資信託受益証券	1,799,139		% 98.2
マネー・マーケット・マザーファンド	1,740		0.1
コール・ローン等、その他	30,883		1.7
投資信託財産総額	1,831,762		100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第215期末	第216期末	第217期末	第218期末	第219期末	第220期末
	2025年5月13日現在	2025年6月13日現在	2025年7月14日現在	2025年8月13日現在	2025年9月16日現在	2025年10月14日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,817,581,715	1,795,299,410	1,829,565,520	1,816,974,052	1,825,619,859	1,831,762,857
コレル・ローン等	37,891,943	30,320,979	34,830,319	38,955,997	31,767,238	30,881,711
投資信託受益証券(評価額)	1,777,951,558	1,763,239,804	1,792,995,833	1,776,277,946	1,792,111,923	1,799,139,776
マネー・マーケット・マザーファンド(評価額)	1,737,712	1,738,225	1,738,909	1,739,593	1,740,277	1,740,960
未収利息	502	402	459	516	421	410
(B) 負債	13,485,010	10,159,490	9,735,872	10,781,817	10,049,628	9,932,376
未払収益分配金	7,747,612	7,686,244	7,623,057	7,564,127	7,503,928	7,436,371
未払解約金	4,631,852	1,180,260	701,903	1,735,018	811,651	869,193
未払信託報酬	1,002,265	1,084,150	1,095,820	1,064,606	1,198,976	996,430
その他未払費用	103,281	208,836	315,092	418,066	535,073	630,382
(C) 純資産総額(A-B)	1,804,096,705	1,785,139,920	1,819,829,648	1,806,192,235	1,815,570,231	1,821,830,481
元本	7,747,612,964	7,686,244,443	7,623,057,868	7,564,127,375	7,503,928,033	7,436,371,709
次期繰越損益金	△5,943,516,259	△5,901,104,523	△5,803,228,220	△5,757,935,140	△5,688,357,802	△5,614,541,228
(D) 受益権総口数	7,747,612,964口	7,686,244,443口	7,623,057,868口	7,564,127,375口	7,503,928,033口	7,436,371,709口
1万口当たり基準価額(C/D)	2,329円	2,323円	2,387円	2,388円	2,419円	2,450円

(注) 当ファンドの第215期首元本額は7,785,489,867円、第215～220期中追加設定元本額は56,403,671円、第215～220期中一部解約元本額は405,521,829円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第215期0.2329円、第216期0.2323円、第217期0.2387円、第218期0.2388円、第219期0.2419円、第220期0.2450円です。

(注) 2025年10月14日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は5,614,541,228円です。

○損益の状況

項目	第215期	第216期	第217期	第218期	第219期	第220期
	2025年4月15日～ 2025年5月13日	2025年5月14日～ 2025年6月13日	2025年6月14日～ 2025年7月14日	2025年7月15日～ 2025年8月13日	2025年8月14日～ 2025年9月16日	2025年9月17日～ 2025年10月14日
(A) 配当等収益	円 5,301,491	円 5,252,241	円 5,207,362	円 5,145,495	円 5,109,224	円 5,035,530
受取配当金	5,291,612	5,241,005	5,196,628	5,134,286	5,096,592	5,025,567
受取利息	9,879	11,236	10,734	11,209	12,632	9,963
(B) 有価証券売買損益	83,695,291	△ 1,043,476	52,989,912	4,021,790	27,468,820	26,106,654
売買益	83,926,333	120,626	53,221,135	4,125,200	27,508,381	26,177,180
売買損	△ 231,042	△ 1,164,102	△ 231,223	△ 103,410	△ 39,561	△ 70,526
(C) 信託報酬等	△ 1,105,546	△ 1,195,864	△ 1,208,737	△ 1,174,311	△ 1,322,526	△ 1,099,106
(D) 当期損益金(A+B+C)	87,891,236	3,012,901	56,988,537	7,992,974	31,255,518	30,043,078
(E) 前期繰越損益金	△4,344,940,551	△4,226,290,735	△4,191,312,509	△4,103,350,102	△4,065,934,452	△4,001,567,123
(F) 追加信託差損益金	△1,678,719,332	△1,670,140,445	△1,661,281,191	△1,655,013,885	△1,646,174,940	△1,635,580,812
(配当等相当額)	(445,365,587)	(443,279,578)	(441,117,927)	(439,727,708)	(437,556,466)	(434,917,157)
(売買損益相当額)	(△2,124,084,919)	(△2,113,420,023)	(△2,102,399,118)	(△2,094,741,593)	(△2,083,731,406)	(△2,070,497,969)
(G) 計(D+E+F)	△5,935,768,647	△5,893,418,279	△5,795,605,163	△5,750,371,013	△5,680,853,874	△5,607,104,857
(H) 収益分配金	△ 7,747,612	△ 7,686,244	△ 7,623,057	△ 7,564,127	△ 7,503,928	△ 7,436,371
次期繰越損益金(G+H)	△5,943,516,259	△5,901,104,523	△5,803,228,220	△5,757,935,140	△5,688,357,802	△5,614,541,228
追加信託差損益金	△1,678,719,332	△1,670,140,445	△1,661,281,191	△1,655,013,885	△1,646,174,940	△1,635,580,812
(配当等相当額)	(445,365,587)	(443,279,578)	(441,117,927)	(439,727,708)	(437,556,466)	(434,917,157)
(売買損益相当額)	(△2,124,084,919)	(△2,113,420,023)	(△2,102,399,118)	(△2,094,741,593)	(△2,083,731,406)	(△2,070,497,969)
分配準備積立金	1,302,696,149	1,287,304,703	1,272,716,784	1,257,779,445	1,243,839,200	1,228,762,894
繰越損益金	△5,567,493,076	△5,518,268,781	△5,414,663,813	△5,360,700,700	△5,286,022,062	△5,207,723,310

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2025年4月15日～2025年10月14日)は以下の通りです。

項目	2025年4月15日～ 2025年5月13日	2025年5月14日～ 2025年6月13日	2025年6月14日～ 2025年7月14日	2025年7月15日～ 2025年8月13日	2025年8月14日～ 2025年9月16日	2025年9月17日～ 2025年10月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	5,235,829円	4,056,639円	5,099,448円	4,486,658円	4,902,246円	4,858,128円
b. 有価証券売買損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	445,365,587円	443,279,578円	441,117,927円	439,727,708円	437,556,466円	434,917,157円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,305,207,932円	1,290,934,308円	1,275,240,393円	1,260,856,914円	1,246,440,882円	1,231,341,137円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,755,809,348円	1,738,270,525円	1,721,457,768円	1,705,071,280円	1,688,899,594円	1,671,116,422円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,266円	2,261円	2,258円	2,254円	2,250円	2,247円
g. 分配金	7,747,612円	7,686,244円	7,623,057円	7,564,127円	7,503,928円	7,436,371円
h. 分配金(1万口当たり)	10円	10円	10円	10円	10円	10円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第215期	第216期	第217期	第218期	第219期	第220期
1万口当たり 分配金（税込み）	10円	10円	10円	10円	10円	10円

○お知らせ

約款変更について

2025年4月15日から2025年10月14日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更したため、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第1条、第16条）

その他の変更について

当ファンドが投資対象とするケイマン籍円建外国投資信託「マルチカレンシーファンド クラスB」につき、2025年9月1日付けにて投資顧問会社である「日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド」がその社名を「アモーヴァ・アセットマネジメント・UKリミテッド」に変更いたしました。また、管理会社である「日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド」がその社名を「アモーヴァAM・グローバルケイマンリミテッド」に変更いたしました。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

種類・項目	マルチカレンシーファンド クラスB
	ケイマン籍円建外国投資信託
運用の基本方針	
基本方針	利子収入などを中心とする安定的な収益の獲得をめざします。
主な投資対象	世界の短期債券（国債、政府機関債、政府保証債、国際機関債、社債、A B S、コマーシャル・ペーパーなど）を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・経済協力開発機構（O E C D）加盟国（これらに準ずる国を含みます。）の通貨の中から金利が高い通貨を10程度選別し、それらの短期債券市場に投資します。 ・投資対象通貨は、原則として年2回程度見直します。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は行いません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
収益分配	原則として毎月6日（休日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。
ファンドに係る費用	
信託報酬など	<p>純資産総額に対して年率0.268%程度（国内における消費税等相当額はかかりません。）</p> <p>※上記の信託報酬率は、当該投資信託証券の純資産総額が300億円の場合の概算値です。（1米ドル=120円として計算）</p> <p>※信託報酬は、純資産総額に定率（年率0.25%～0.27%）を乗じて得た額と、固定報酬として年額5,000米ドル（純資産総額に対し年率0.002%相当）を合計した額です。</p> <p>※純資産総額や為替相場などによって上記の信託報酬率は変動します。</p>
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。
その他	
投資顧問会社	<p>アモーヴァ・アセットマネジメント・U K リミテッド</p> <p>※2025年9月1日付で「日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド」から変更</p>
管理会社	<p>アモーヴァAM・グローバルケイマンリミテッド</p> <p>※2025年9月1日付で「日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド」から変更</p>
信託期間	2106年12月31日まで
決算日	原則として、毎年2月末日

◆投資ポートフォリオ

マルチカレンシーファンド

2025年2月28日

		額面	公正価値 JPY	純資産に 占める割合 (%)
割引債				
ノルウェー (取得原価: JPY2,574,458,004)				
PLN	DNB Bank ASA 0% 05-May-25	38,000,000	1,418,477,688	11.47
NOK	Norwegian T-Bill 0% 18-Jun-25	83,300,000	1,101,940,772	8.91
			2,520,418,460	20.38
割引債合計 (取得原価: JPY2,574,458,004)			<u>2,520,418,460</u>	<u>20.38</u>
社債等				
オーストラリア (取得原価: JPY760,328,127)				
AUD	Commonwealth Bank of Australia 4.2%			
	18-Aug-25	4,920,000	459,933,761	3.72
AUD	Westpac Banking Corp 2.70% 17-Mar-25	2,800,000	261,731,652	2.12
			721,665,413	5.84
カナダ (取得原価: JPY1,081,322,492)				
CAD	Daimler Truck Finance Canada 5.18%			
	19-Sep-25	9,940,000	1,046,396,919	8.46
			1,046,396,919	8.46
ジャージー (取得原価: JPY960,667,056)				
USD	UBS Group Funding 4.125% 24-Sep-25	6,550,000	985,553,486	7.97
			985,553,486	7.97
オランダ (取得原価: JPY423,710,786)				
GBP	Volkswagen Financial Services NV 2.25%			
	12-Apr-25	2,150,000	406,271,699	3.29
			406,271,699	3.29
社債等合計 (取得原価: JPY3,226,028,461)			<u>3,159,887,517</u>	<u>25.56</u>

		額面	公正価値 JPY	純資産に 占める割合 (%)
国債				
オーストリア (取得原価 : JPY187,170,894)				
AUD	Oekb Oest. Kontrollbank 3.2% 25-Aug-25	1,917,000	<u>178,380,704</u>	<u>1.44</u>
			<u>178,380,704</u>	<u>1.44</u>
カナダ (取得原価 : JPY2,984,141,597)				
CLP	Export Development Canada 5.275%			
	26-Jun-25	8,850,000,000	1,388,532,575	11.23
COP	Export Development Canada 9.24%			
	12-Aug-25	41,000,000,000	<u>1,488,710,886</u>	<u>12.03</u>
			<u>2,877,243,461</u>	<u>23.26</u>
デンマーク (取得原価 : JPY693,186,526)				
MXN	KFW 4.4% 25-Jul-25	93,700,000	<u>671,875,497</u>	<u>5.43</u>
			<u>671,875,497</u>	<u>5.43</u>
ニュージーランド (取得原価 : JPY1,131,566,840)				
NZD	New Zealand LGFA 2.75% 15-Apr-25	12,420,000	<u>1,044,139,668</u>	<u>8.44</u>
			<u>1,044,139,668</u>	<u>8.44</u>
ノルウェー (取得原価 : JPY117,783,790)				
AUD	Kommunalbanken 4.25% 16-Jul-25	1,200,000	<u>112,251,147</u>	<u>0.91</u>
			<u>112,251,147</u>	<u>0.91</u>
国際機関 (取得原価 : JPY733,263,223)				
GBP	European Investment Bank 1.125% 19-Jun-25	3,790,000	<u>711,246,073</u>	<u>5.75</u>
			<u>711,246,073</u>	<u>5.75</u>
スウェーデン (取得原価 : JPY850,651,157)				
USD	Kommuninvest I Sverige 4.75% 22-Oct-25	990,000	149,335,592	1.21
MXN	Swedish Export Credit 7.9% 02-Oct-25	93,100,000	<u>673,967,744</u>	<u>5.45</u>
			<u>823,303,336</u>	<u>6.66</u>
国債合計 (取得原価 : JPY6,697,764,027)				
			<u>6,418,439,886</u>	<u>51.89</u>

	公正価値 JPY	純資産に 占める割合 (%)
投資合計（公正価値）(取得原価：JPY12,498,250,492)	<u>12,098,745,863</u>	<u>97.83</u>
純金融資産合計	<u>12,098,745,863</u>	<u>97.83</u>
その他純資産	<u>268,612,468</u>	<u>2.17</u>
純資産合計	<u>12,367,358,331</u>	<u>100.00</u>

記号	通貨名称	国名
AUD	豪ドル	オーストラリア
CAD	カナダ・ドル	カナダ
CLP	チリ・ペソ	チリ
COP	コロンビア・ペソ	コロンビア
GBP	英ポンド	英国
MXN	メキシコ・ペソ	メキシコ
NOK	ノルウェー・クローネ	ノルウェー
NZD	ニュージーランド・ドル	ニュージーランド
PLN	ポーランド・ズロチ	ポーランド
USD	米ドル	米国

デリバティブ商品とヘッジ活動

シリーズ・トラストは、その取り組むデリバティブ商品やヘッジ活動についての情報開示に関し、FASB会計基準編纂書に記される権威あるガイダンスを採用している。このガイダンスはデリバティブおよびヘッジ活動についての高度な開示を必要とし、それによって財務報告の透明性を高めている。このガイダンスの目的は、なぜ、どのようにデリバティブ商品が使われているか、デリバティブ商品や関連したヘッジがどのように会計処理されているか、そしてデリバティブ商品や関連したヘッジが財務状況や業績、キャッシュフローに關係するとすればどのような影響を与えていたかについて、財務諸表のユーザーに対し理解を深めるための目安を示すことである。このガイダンスを採用することで、資産負債計算書、損益計算書あるいは純資産変動計算書には何らの影響もなかった。シリーズ・トラストはいかなるデリバティブ商品もこのガイドの示すところのヘッジ商品として指定していない。

次の表は2025年2月28日に終了した年度に係る損益計算書に含まれる、デリバティブに係る純利益を示す。各投資の主なリスク・エクスポージャーは外国為替である。

	実現利益 円	純未実現利益 の変動額 円	当期中平均活動額*
為替先渡契約	2,504,119	-	日本円合計 円 27,698,188

*当期中平均活動額は、日本円に転換された各契約の平均想定エクスポージャーを用いて計算された購入活動額に基づいている。

◆貸借対照表・損益計算書等

マルチカレンシーファンド

<貸借対照表>

2025年2月28日現在

	2025 JPY
資産	
投資、公正価値（取得原価：12,498,250,492円）	12,098,745,863
現金	42,615,299
外貨（取得原価：17,153,175円）	16,996,123
未収利息	234,727,913
資産合計	12,393,085,198
負債	
ファンド受益証券買戻しに係る未払金	6,423,541
未払運用報酬	1,920,596
その他の未払報酬	17,382,730
負債合計	25,726,867
純資産	12,367,358,331

受益証券1口当たり純資産 — クラスB円建受益証券

(純資産総額12,367,358,331円および受益証券残高74,654,537,559口に基づく) JPY 0.1657

<純資産変動計算書>

2025年2月28日に終了した会計年度

	2025 JPY
運用による純資産の純増加額	
投資純利益	826,098,924
実現純利益	78,741,679
未実現評価損の純変動額	(637,647,419)
運用による純資産の純増加額	267,193,184
受益者への分配金	
クラスB日本円受益証券からの分配金	(476,487,656)
分配金合計	(476,487,656)
資本取引	
受益証券の発行：	
クラスB日本円受益証券の発行（724,578,190口）	121,704,663
受益証券買戻し：	
クラスB日本円受益証券の買戻し（10,616,821,938口）	(1,813,638,409)
資本取引による純資産の純減少額	(1,691,933,746)
純資産の減少額合計	(1,901,228,218)
純資産	
期首残高	14,268,586,549
期末残高	12,367,358,331

<損益計算書>

2025年2月28日に終了した会計年度

	2025 JPY
投資収益	
利息収入	875,272,061
投資収益合計	875,272,061
費用	
管理費用	6,062,717
保管手数料	3,781,450
運用報酬	26,945,429
受託者報酬	796,004
専門家報酬	10,564,886
その他費用	1,022,651
費用合計	49,173,137
投資純利益	826,098,924
実現純利益／（損失）および未実現評価損の変動額	
実現利益／（損失）	
投資有価証券	82,947,534
外国為替取引および為替先渡契約	(4,205,855)
実現純利益	78,741,679
未実現評価損の変動額	
投資有価証券	(634,529,504)
外貨換算	(3,117,915)
未実現評価損の純変動額	(637,647,419)
実現純利益／（損失）および未実現評価損の変動額	(558,905,740)
運用による純資産の純増加額	267,193,184

<財務ハイライト>

2025年2月28日に終了した会計年度

	クラスB 円建受益証券 JPY
受益証券1口当たりの運用成績：	
受益証券1口当たりの純資産価額（期首）	0.1688
投資運用から生じる収益(B)	
投資純利益	0.0105
実現純損失および未実現損失の純変動額	(0.0076)
投資運用収益合計	0.0029
分配金（控除）	(0.0060)
受益証券1口当たりの純資産価額（期末）	0.1657
トータル・リターン(A)	1.84%
財務比率／補完データ：	
純資産平均残高に対する費用の割合(A)	(0.37%)
純資産平均残高に対する投資純利益の比率(A)	6.14%
(A) トータル・リターンは当期間中の純資産価額の変動額に基づいて計算されている。トータル・リターンには分配された金額に関連するリターンも含まれている。費用の割合および投資純利益の比率は当期間中の純資産平均残高に基づいて計算されている。財務ハイライトには、すべての投資開港費用および運用費用が反映されている。	
(B) 実績は資本取引を行った時期により異なる可能性がある。受益証券1口当たりの情報は当期間中の日次平均受益証券口数に基づいて計算されている。	

マネー・マーケット・マザーファンド

運用報告書

第21期（決算日 2025年1月20日）
(2024年1月23日～2025年1月20日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2004年3月10日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となつたときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<136336>

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	債組入比率		純資産額
		期騰	中落率	
17期(2021年1月20日)	円 10,151		% △0.0	% — 百万円 25
18期(2022年1月20日)	10,150		△0.0	— 21
19期(2023年1月20日)	10,147		△0.0	— 20
20期(2024年1月22日)	10,144		△0.0	— 20
21期(2025年1月20日)	10,154	0.1		63.7 20

(注) 元本の安定性を優先した運用を行なっているため、ベンチマークおよび適切な参考指標となる指標はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	債組入比率		券率
		期首	騰落率	
(期首) 2024年1月22日	円 10,144		% —	% —
1月末	10,144		0.0	—
2月末	10,144		0.0	—
3月末	10,145		0.0	—
4月末	10,145		0.0	62.9
5月末	10,146		0.0	62.6
6月末	10,146		0.0	124.6
7月末	10,147		0.0	62.1
8月末	10,148		0.0	66.3
9月末	10,150		0.1	131.1
10月末	10,151		0.1	121.7
11月末	10,152		0.1	125.7
12月末	10,153		0.1	63.5
(期末) 2025年1月20日	10,154		0.1	63.7

(注) 謄落率は期首比です。

○運用経過

(2024年1月23日～2025年1月20日)

基準価額の推移

期間の初め10,144円の基準価額は、期間末に10,154円となり、騰落率は+0.1%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・利息収入などを得たこと。

<値下がり要因>

- ・無担保コール翌日物金利がマイナス圏で推移したこと（2024年3月中旬まで）。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.01%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続いたものの、2024年3月の金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除や7月に追加利上げの決定などを受けて、0.23%近辺で期間末を迎きました。

国庫短期証券（T-B）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.19%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続いたものの、3月にはマイナス金利政策の解除が決定されたことなどから、0.35%近辺で期間末を迎きました。

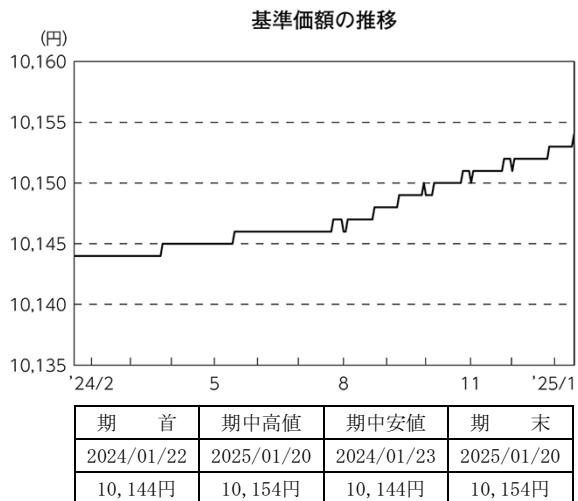
ポートフォリオ

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。



○1万口当たりの費用明細

(2024年1月23日～2025年1月20日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2024年1月23日～2025年1月20日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 76,993	千円 — (64,000)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還による減少分です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年1月23日～2025年1月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況(2024年1月23日～2025年1月20日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年1月20日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちB級以下組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年末満
国債証券	13,000	12,999	63.7	—	—	—	63.7
合計	13,000	12,999	63.7	—	—	—	63.7

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 價 額	償 還 年 月 日
国債証券 第445回利付国債（2年）	% 0.005	千円 13,000	千円 12,999	2025/2/1
合 計		13,000	12,999	

○投資信託財産の構成

(2025年1月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 價 額	比 率
公社債	千円 12,999	% 63.6
コール・ローン等、その他	7,452	36.4
投資信託財産総額	20,451	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年1月20日現在）

項目	当期末
(A) 資産	円
コレ・ローン等	20,451,041
国債証券(評価額)	7,450,856
未収利息	12,999,870
前払費用	96
(B) 負債	219
未払解約金	28,952
(C) 純資産総額(A-B)	20,422,089
元本	20,113,107
次期繰越損益金	308,982
(D) 受益権総口数	20,113,107口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,154円

(注) 当ファンドの期首元本額は20,039,232円、期中追加設定元本額は2,793,931円、期中一部解約元本額は2,720,056円です。

(注) 2025年1月20日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・世界のサイフ 10,756,984円
- ・ビムコ・ハイールド・ファンド Aコース (為替ヘッジなし) 5,651,430円
- ・グローバル・カレンサー・ファンド (毎月決算型) 1,806,859円
- ・日興 豪州 インカム・オーブン (毎月分配型) 1,176,764円
- ・ビムコ・ハイールド・ファンド Bコース (為替ヘッジあり) 721,070円

(注) 1口当たり純資産額は1.0154円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2024年1月23日から2025年1月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

○損益の状況（2024年1月23日～2025年1月20日）

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取利息	11,354
支払利息	11,440
(B) 有価証券売買損益	△ 86
売買益	6,850
売買損	10,928
(C) 当期損益金(A+B)	△ 4,078
(D) 前期繰越損益金	18,204
(E) 追加信託差損益金	289,426
(F) 解約差損益金	41,551
(G) 計(C+D+E+F)	△ 40,199
次期繰越損益金(G)	308,982
次期繰越損益金(G)	308,982

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。